

目標および成果指標の設定 記入様式

活動団体名： 静岡県富士宮市

上位関連計画にみる地域の将来

- パリ協定における日本の目標：2013年度比で2030年までに26%削減、さらに2050年までに80%削減
- 第5次エネルギー基本計画における、2030年に実現を目指す再エネの電源構成比率：22～24%、2030年に実現を目指す実質エネルギー効率（最終エネルギー消費量/実質GDP）35%減。
- 現在の人口：132,299人（令和2年1月1日現在）、将来：131,200人（2025年）総合計画目標人口126,385人（2045年）（日本の地域別将来推計人口（平成30年推計））
- 地域の総合計画に示された将来目標
第5次富士宮市総合計画（計画年度平成28年度から平成37年度）
環境に関するイベントや講座への参加者を増やす 現状3,568人（2018年度）→3,600人（2025年度目標）
市域の温室効果ガスを減らします 現状14.1%削減（2018年度）→36%削減（2025年度目標）※基準年度2005年度
将来80%削減（2050年）※基準年度2013年度
環境マシントシステムを導入し、地球温暖化に取り組む事業者を増やす
現状76事業所（2018年度）→106事業所（2025年度目標）
再生可能エネルギーの導入を増やす 現状209,175kWh→232,410kWh（2025年度目標）
- 地域の環境分野の上位計画の将来目標
第2次富士宮市環境基本計画の数値目標は、第5次富士宮市総合計画を適応し整合を図っている。

②具体的なアクション

地域資源を活用した持続可能な社会の実現を目的として、民間活力による新規事業の創出を目指すため、事業化に向けた仕組みや事業採算性などを協議する「富士宮市地域循環共生圏推進協議会」を設立。具体的な内容としては、小水力発電と地域の特産品開発、木質バイオマスなどを利用する地域活性化事業、電気についての知識や省エネについて学びの場の創出事業、畜産堆肥を利用し、菜の花を栽培し得られた菜種油を食育などに活用する地域循環事業、店舗から排出される食品残渣等の堆肥化事業、水のまち富士宮のイメージアップを図る観光商品の開発とブランド化事業、下水汚泥の固形燃料化事業やバイオマス発電によるエネルギーの拠点化事業が挙げられ、具体的な検討を進め事業化に結び付けることを目指していく。

①目指すべき姿

【目指すべき姿】
世界遺産富士山のまちを環境で元気にするため「富士山と水」を地域の自然資源として守り活かすため、富士山の自然を守り、その恵みを産業で活かすネットワークを構築し持続可能なまちづくりを目指します。
歴史 文化×産業 観光×環境

【環境】 自然を守る持続可能な社会
富士山の豊かな自然（世界遺産富士山の森林 高原の希少生物 水量豊富な河川 湧水 朝霧高原の放牧景観）が維持され、後世に引き継がれている。
地球温暖化対策に取り組む。
地域に根差した再生可能エネルギーの導入が進む。（木質バイオマス、小水力発電など）

【経済】 地域の資源を活かした産業や観光による地域の自立
地域資源（農産物、自然体験施設、キャンプ場、観光施設、景観など）の活用により、新たな産業が創出され、雇用を生み、域内経済が活性化している。
滞在型の観光客を増やす。（富士登山や自然体験、アクティビティによる観光資源でお金を稼ぐ）
再生可能エネルギーの導入により、エネルギーの地産地消が進む。

【社会】 地域資源を活かした魅力あるまちの創造、市民の環境への満足度の向上を目指す。
再生可能エネルギーの導入により、災害に強い、安心、安全なまちになる。
自然環境や環境活動に興味関心を持ち、積極的に環境活動に参加 協力 連携する。
交流人口が拡大し、人口減少を緩和する。

③短期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	実績値 (2020年度末)	単位	
環境	脱炭素社会	地域で使う再生可能エネルギー設備の導入	0	2		件	
	循環型社会	下水道汚泥の処分費削減	9,800	9,860		万円	
		下水道汚泥の処分量	5,015	5,043		t	
		(固) 余剰堆肥の削減	8,000	7,300		t	
		(固 液) 余剰堆肥の削減	52,800	48,000		t	
経済	雇用の創出	市内で働く勤労者を増やす	19,276	20,000		人	
	観光客数を増やす	観光客を増やす	641	631		万人	
社会	人口維持	人口	132,299	133,400		人	
	環境イベントなどの参加者数	環境イベントや講座への参加者増加	3,568	3,600		人	

④長期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	目標年度 2030-2050年度	目標値	単位
環境	脱炭素社会	再生可能エネルギーの導入により温室効果ガス排出量が削減される	14	20	2050年度	80	%
		下水汚泥の処分量	5,015	5,043	2030年度	4,400	t
経済	雇用の創出	安心して働ける就業の場の確保	19,276	20,000	2030年度	22,000	人
	宿泊者を増やす	通過型から滞在型の宿泊者数を増やす	27	28	2030年度	38	万人
	観光客を増やす	通過型から滞在型の観光客数を増やす	641	648	2030年度	720	万人
社会	人口維持	子どもを安心して産み、育てられる環境や社会づくり	132,299	133,400	2045年度	126,385	人
	環境への関心度	環境に興味関心を持ち、連携・協力により環境活動が活発なまち	3,568	3,600	2050年度	6,300	人

⑤短期指標が長期目標にどのように関わるのかお書きください

平成28年度から第2次環境基本計画がスタートし、「富士山の恵みを次世代につなぐ地球にやさしいまち」を目指すべき環境像としています。環境像の実現に向けた基本目標として、1 低炭素社会、2 自然環境、3 生活環境、4 循環型社会、5 環境教育を柱として、様々な取り組みを行っています。地域循環共生圏が目指す取り組みとして、短期的に、再生可能エネルギーの小水力発電やバイオマス発電の導入促進を図ることにより、きれいな川や森を長期的に維持し、汚泥や畜産糞尿の処理について削減方法や流通方法を検討することにより、持続可能な環境の実現につながると考えています。経済としては、短期的に本事業に協力する事業者から、長期的に環境基本計画の推進の中核を担う地球温暖化対策地域協議会に加盟する企業 団体を増やし、環境関連ビジネスの創出につながり、地域ブランドの増加と定着につながると考えています。また、世界遺産富士山のこれまで観光ビジネスから新たな自然体験を創造し、長期的に定着させたい。社会面の人口について、再生可能エネルギーの導入により、災害に強い、安心、安全なまちになり、環境イベントや講座の充実を図り、市民の環境意識が高まることにより、交流人口を拡大し人口減少を長期的に緩和することを目標とし、「空よし」「水よし」「緑よし」ここに住みたい富士宮を目指していきます。